



## 2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月14日

上場会社名 オプテックスグループ株式会社  
 コード番号 6914 URL <https://www.optexgroup.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 小國 勇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 大西 浩之

TEL 077-527-9861

定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日

2022年3月28日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	45,866	31.6	4,630	120.7	5,130	135.7	3,762	169.7
2020年12月期	34,846	7.1	2,098	26.5	2,176	24.3	1,395	36.5

(注) 包括利益 2021年12月期 4,756百万円 (277.0%) 2020年12月期 1,261百万円 (41.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	104.18	103.60	11.2	9.8	10.1
2020年12月期	38.59	38.42	4.3	4.8	6.0

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 27百万円 2020年12月期 4百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	57,769	35,360	60.7	987.36
2020年12月期	47,390	32,625	68.4	896.02

(参考) 自己資本 2021年12月期 35,072百万円 2020年12月期 32,402百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	3,102	2,845	1,793	17,120
2020年12月期	3,894	3,228	1,578	14,583

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		15.00		15.00	30.00	1,084	77.7	3.4
2021年12月期		15.00		15.00	30.00	1,075	28.8	3.2
2022年12月期(予想)		18.00		18.00	36.00		28.3	

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,100	14.7	2,850	13.1	2,900	2.1	2,150	11.9	59.53
通期	53,000	15.6	6,000	29.6	6,100	18.9	4,600	22.3	127.37

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年12月期	37,735,784 株	2020年12月期	37,735,784 株
2021年12月期	2,214,684 株	2020年12月期	1,572,800 株
2021年12月期	36,116,672 株	2020年12月期	36,156,759 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、本資料で記述されている連結業績予想に関する事項につきましては、P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料につきましては、決算発表後一週間以内に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
販売実績 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済情勢は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進み、行動制限の段階的緩和により、経済活動が再開され景気の回復が継続いたしました。一方で、世界的な半導体・電子部品の不足や、物流の需給逼迫が深刻化するなど、先行き不透明な状況は継続しております。

このような状況の中、当社グループは、「ベンチャースピリット溢れる企業集団を目指す。」を企業理念とし、グループ本社機能を強化することで、グループ企業におけるシナジーを追求するとともに、既存事業の拡大と新規事業の展開加速を経営方針に掲げてまいりました。

また、本年度は、「グループ間の相互連携の更なる強化と体制整備」、「既存事業の原価率低減、経費削減及びビジネスモデル変革」、「行動変革による一人当たりの生産性の向上」の3点を重点施策として、更なる企業価値の向上を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度は、既存主力事業の大幅な伸長及び新規事業会社による寄与等により、売上高は458億66百万円と前年度に比べ31.6%の増収となり、過去最高売上高を更新しました。利益面につきましても、売上高の伸長に伴う売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を大きく上回ったため、営業利益は46億30百万円（前年度比120.7%増）となりました。また、経常利益は為替差益の増加等により51億30百万円（前年度比135.7%増）と過去最高益を更新し、親会社株主に帰属する当期純利益は、37億62百万円（前年度比169.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分及び名称を変更しております。以下の前年度比較については、変更後のセグメント区分に組み換えた数値で比較しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」の「1. 報告セグメントの概要」に記載しております。

#### ① S S 事業

S S 事業は、売上高201億64百万円（前年度比15.9%増）、営業利益は22億1百万円（前年度比53.8%増）となりました。

防犯関連は、売上高は136億52百万円（前年度比18.2%増）となりました。海外におきましては、米国及びヨーロッパでの屋外用センサーの販売が順調に推移した結果、前年度実績を大幅に上回りました。国内におきましても、警備会社向け及び大型重要施設向けの販売が堅調に推移した結果、前年度実績を上回りました。

自動ドア関連は、海外向けの販売が順調に推移し、国内向けの販売も堅調に推移した結果、売上高は44億42百万円（前年度比12.8%増）となりました。

#### ② I A 事業

I A 事業は、売上高244億9百万円（前年度比48.0%増）、営業利益は27億円（前年度比148.6%増）となりました。

F A 関連は、半導体、電子部品及び二次電池向けが好調に拡大し、国内及び中国を中心とした海外向けの販売が大幅に伸長した結果、売上高は97億11百万円（前年度比32.9%増）となりました。

M V L 関連も、半導体及び電子部品向けが好調に拡大し、特に、海外向けの販売が大幅に伸長した結果、売上高は113億64百万円（前年度比23.8%増）となりました。

I P C 関連は、売上高は33億34百万円となりました。なお、当連結会計年度より、2020年12月に連結子会社化したサンリツオートメーション株式会社を、I A 事業の I P C 関連として新たに追加しております。

※ I P C : Industrial PC (産業用コンピュータ)

#### ③ E M S 事業

E M S 事業における外部顧客への売上高は、生産受託案件の増加により7億56百万円（前年度比60.5%増）となりました。営業利益もグループ内製品の製造量が増加した結果、3億10百万円（前年度比366.8%増）となりました。なお、営業利益は、セグメント間の内部売上の影響を多分に受けるため、当該内部売上が増加したことにより、前年度に比べ増加幅が大きくなっております。

なお、当連結会計年度において、自動化機械装置、画像処理検査装置の企画開発及び製造販売並びに保守サービスを手掛けるミツテック株式会社の全株式を取得し、連結子会社化いたしました。2021年12月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度の連結損益計算書に同社の業績は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は577億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ103億78百万円増加しました。

流動資産は425億44百万円となり、94億77百万円増加しました。これは主に、原材料及び貯蔵品等のたな卸資産が33億17百万円増加したことに加え、2021年11月のミツテック株式会社の連結子会社化等により現金及び預金が25億36百万円、売上高の増加により受取手形及び売掛金が21億39百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は152億24百万円となり、9億円増加しました。これは主に、償却等により顧客関係資産や商標権等の無形固定資産が5億38百万円減少したものの、建物及び構築物等の有形固定資産が8億26百万円、投資その他の資産が6億12百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は224億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ76億43百万円増加しました。これは主に、ミツテック株式会社の株式取得資金の借入れ等により短期借入金が44億78百万円増加したことに加え、未払法人税等が9億49百万円、支払手形及び買掛金が6億27百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は353億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億35百万円増加しました。これは主に、自己株式の取得等が9億96百万円あったものの、利益剰余金が26億77百万円、為替換算調整勘定が9億58百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して25億36百万円増加し、171億20百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は31億2百万円（前年同期は38億94百万円の獲得）となりました。これは主にたな卸資産の増加（25億42百万円）、売上債権の増加（19億83百万円）、法人税等の支払（8億78百万円）により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益の確保（50億31百万円）、により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は28億45百万円（前年同期は32億28百万円の使用）となりました。これは主に有価証券並びに投資有価証券の売却および償還による収入（5億2百万円）があったものの、子会社株式の取得による支出（20億61百万円）、有形固定資産の取得による支出（9億30百万円）、無形固定資産の取得による支出（1億59百万円）により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は17億93百万円（前年同期は15億78百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出（4億46百万円）、配当金の支払（11億12百万円）、自己株式の取得による支出（10億円）があったものの、短期借入金の増加（44億76百万円）により資金が増加したものであります。

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	74.5	73.2	68.4	60.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	145.0	136.0	143.9	101.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	1.1	1.7	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	177.0	254.2	343.4	96.0

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 ※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 ※3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績予想につきましては、ミツテック株式会社が新たに当社グループに加わったことや、SS事業防犯関連及びIA事業MVL関連などの伸長により、売上高は530億円（前年度比15.6%増）を見込んでおります。また、更なる成長のための投資を行いつつ収益性向上の継続的な取組みにより、営業利益は60億円（前年度比29.6%増）、経常利益61億円（前年度比18.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益46億円（前年度比22.3%増）を見込んでおります。なお、予想にあたりましては、為替レートを対米ドル110円、対ユーロ130円にて算定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つであると位置付けております。配当につきましては、収益状況に裏付けられた成果の配分を行うことを基本に、将来の事業展開に備えた財務基盤の強化を考慮し、安定的かつ継続的な利益配当とのバランスを総合的に勘案して決定しております。

今後とも株主の皆様のご支援にお応えすべく、収益の向上を図り、より高い利益還元を目指してまいります。当期の期末配当金につきましては、1株当たり15円とさせていただく予定であり、9月に実施いたしました中間配当1株当たり15円を含め、年間では1株当たり30円となる見込みであります。

また、次期の配当につきましては、前述のとおり安定的かつ継続的な利益還元の方針のもと、当期に比べ6円増配の1株当たり36円（中間18円、期末18円）とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後につきましては、当社グループを取り巻く国内外の状況を鑑み、企業価値向上の観点から国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,583	17,120
受取手形及び売掛金	8,305	10,444
有価証券	200	133
商品及び製品	3,475	3,970
仕掛品	1,356	1,894
原材料及び貯蔵品	3,487	5,771
未収還付法人税等	270	207
その他	1,430	3,060
貸倒引当金	△42	△57
流動資産合計	33,067	42,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,389	6,848
減価償却累計額	△2,870	△3,540
建物及び構築物 (純額)	2,519	3,308
機械装置及び運搬具	1,307	1,566
減価償却累計額	△1,057	△1,233
機械装置及び運搬具 (純額)	249	333
工具、器具及び備品	6,385	6,851
減価償却累計額	△5,614	△6,015
工具、器具及び備品 (純額)	770	836
土地	2,410	2,480
建設仮勘定	217	35
有形固定資産合計	6,167	6,993
無形固定資産		
特許権	446	362
商標権	488	411
顧客関係資産	791	642
のれん	1,240	1,052
その他	775	735
無形固定資産合計	3,742	3,204
投資その他の資産		
投資有価証券	1,947	2,117
長期貸付金	338	373
繰延税金資産	1,465	1,913
再評価に係る繰延税金資産	-	40
その他	693	612
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	4,413	5,026
固定資産合計	14,323	15,224
資産合計	47,390	57,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,961	2,589
短期借入金	6,042	10,520
1年内返済予定の長期借入金	378	164
未払金	950	1,260
未払法人税等	421	1,370
賞与引当金	444	988
その他	1,221	1,667
流動負債合計	11,421	18,562
固定負債		
長期借入金	232	210
繰延税金負債	759	1,146
再評価に係る繰延税金負債	22	22
退職給付に係る負債	1,289	1,366
役員退職慰労引当金	244	180
その他	794	919
固定負債合計	3,343	3,846
負債合計	14,765	22,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	7,581	7,580
利益剰余金	24,871	27,549
自己株式	△2,598	△3,594
株主資本合計	32,652	34,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	48
土地再評価差額金	△5	△5
為替換算調整勘定	△233	725
退職給付に係る調整累計額	△31	△30
その他の包括利益累計額合計	△249	738
新株予約権	214	275
非支配株主持分	8	12
純資産合計	32,625	35,360
負債純資産合計	47,390	57,769

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	34,846	45,866
売上原価	16,302	21,981
売上総利益	18,543	23,884
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	6,126	7,076
賞与引当金繰入額	255	533
退職給付費用	224	250
役員退職慰労引当金繰入額	8	18
貸倒引当金繰入額	2	12
研究開発費	2,749	3,103
その他	7,078	8,259
販売費及び一般管理費合計	16,445	19,253
営業利益	2,098	4,630
営業外収益		
受取利息	25	14
受取配当金	22	20
投資有価証券売却益	3	8
投資事業組合運用益	13	6
為替差益	-	219
受取賃貸料	25	22
保険返戻金	10	46
持分法による投資利益	4	27
補助金収入	108	146
その他	48	62
営業外収益合計	263	575
営業外費用		
支払利息	10	33
売上割引	21	22
為替差損	116	-
賃貸費用	11	10
その他	25	9
営業外費用合計	185	75
経常利益	2,176	5,130
特別利益		
固定資産売却益	3	3
投資有価証券売却益	-	10
負ののれん発生益	-	176
特別利益合計	3	189
特別損失		
固定資産除売却損	2	19
投資有価証券評価損	158	201
関係会社株式評価損	-	33
事務所移転費用	-	32
特別損失合計	160	287
税金等調整前当期純利益	2,019	5,031
法人税、住民税及び事業税	766	1,740
法人税等調整額	△143	△474
法人税等合計	623	1,265
当期純利益	1,396	3,766
非支配株主に帰属する当期純利益	0	3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,395	3,762

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	1,396	3,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	28
為替換算調整勘定	△105	960
退職給付に係る調整額	10	1
その他の包括利益合計	△134	989
包括利益	1,261	4,756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,261	4,751
非支配株主に係る包括利益	0	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,798	7,595	24,560	△2,635	32,318
当期変動額					
剰余金の配当			△1,084		△1,084
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,395		1,395
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△14		38	23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△14	310	37	333
当期末残高	2,798	7,581	24,871	△2,598	32,652

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	59	△5	△128	△41	△115	160	8	32,372
当期変動額								
剰余金の配当								△1,084
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,395
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△39	-	△105	10	△134	53	0	△80
当期変動額合計	△39	-	△105	10	△134	53	0	253
当期末残高	20	△5	△233	△31	△249	214	8	32,625

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,798	7,581	24,871	△2,598	32,652
当期変動額					
剰余金の配当			△1,084		△1,084
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,762		3,762
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		△0		3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△0	2,677	△996	1,680
当期末残高	2,798	7,580	27,549	△3,594	34,333

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	20	△5	△233	△31	△249	214	8	32,625
当期変動額								
剰余金の配当								△1,084
親会社株主に帰属する 当期純利益								3,762
自己株式の取得								△1,000
自己株式の処分								3
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	28	-	958	1	988	61	4	1,054
当期変動額合計	28	-	958	1	988	61	4	2,735
当期末残高	48	△5	725	△30	738	275	12	35,360

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,019	5,031
減価償却費	1,363	1,478
のれん償却額	220	203
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	42
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	△74
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	537
受取利息及び受取配当金	△48	△34
支払利息	10	33
為替差損益 (△は益)	39	△42
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△27
補助金収入	△108	△146
投資有価証券評価損益 (△は益)	158	201
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△18
投資事業組合運用損益 (△は益)	△13	△6
関係会社株式評価損	-	33
固定資産除売却損益 (△は益)	△1	16
負ののれん発生益	-	△176
売上債権の増減額 (△は増加)	757	△1,983
たな卸資産の増減額 (△は増加)	248	△2,542
仕入債務の増減額 (△は減少)	82	681
その他	△86	606
小計	4,679	3,827
利息及び配当金の受取額	50	39
利息の支払額	△11	△32
補助金の受取額	108	146
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△933	△878
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,894	3,102
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	419	204
投資有価証券の取得による支出	△220	△200
投資有価証券の売却及び償還による収入	189	298
有形固定資産の取得による支出	△1,092	△930
有形固定資産の売却による収入	4	5
無形固定資産の取得による支出	△293	△159
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,907	△2,061
貸付けによる支出	△339	△13
貸付金の回収による収入	10	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,228	△2,845
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,968	4,476
長期借入れによる収入	206	64
長期借入金の返済による支出	△1,314	△446
配当金の支払額	△1,084	△1,112
リース債務の返済による支出	△112	△188
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△83	-
自己株式の取得による支出	△1	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,578	1,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56	486
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,187	2,536
現金及び現金同等物の期首残高	12,396	14,583
現金及び現金同等物の期末残高	14,583	17,120

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響については、収束時期や影響額の程度を予測することは依然困難な状況ではありますが、当社グループでは現時点で入手可能な情報に基づき、その影響が今後も一定期間継続すると仮定し、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、当社グループの将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービスの種類別に事業を展開しており、「SS事業」「IA事業」「EMS事業」の3つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

事業管理区分の変更に伴い、当連結会計年度より報告セグメントを変更し、従来の「SS事業」「FA事業」「MVL事業」「EMS事業」の4区分から、「SS事業」「IA事業」「EMS事業」の3区分に変更しております。

また、報告セグメントごとの経営成績をより適切に評価するため、当社からの経営指導料は各セグメントへの配賦を行わずにセグメント利益の調整額に「全社費用」として計上する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

変更後の各報告セグメントの主な製品群及びサービスは次のとおりであります。

セグメントの名称	主な製品群及びサービス
SS (Sensing Solution) 事業	防犯関連、自動ドア関連、水質計測関連、客数情報システム、電子部品の開発及び販売
IA (Industrial Automation) 事業	ファクトリーオートメーション関連、画像処理用LED照明装置関連、産業用コンピュータ関連、自動化機械装置関連
EMS (Electronics manufacturing service) 事業	電子機器受託生産サービス

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	SS事業	IA事業	EMS事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	17,398	16,488	471	34,359	487	34,846	-	34,846
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	84	11	7,734	7,830	55	7,885	△7,885	-
計	17,482	16,500	8,206	42,189	542	42,732	△7,885	34,846
セグメント利益又 は損失 (△)	1,430	1,086	66	2,583	△28	2,554	△456	2,098
セグメント資産	16,600	20,961	4,462	42,025	498	42,523	4,867	47,390
その他の項目								
減価償却費	390	678	95	1,165	2	1,167	196	1,363
のれんの償却額	3	197	-	201	19	220	-	220
持分法適用会社 への投資額	-	257	-	257	-	257	-	257
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	615	326	44	986	3	989	399	1,389

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、ソフトウェア開発及び環境体験学習運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△456百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

セグメント資産の調整額4,867百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産7,036百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額等△2,168百万円によるものであります。全社資産は、提出会社の資産等であります。

減価償却費の調整額196百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額399百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	SS事業	IA事業	EMS事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	20,164	24,409	756	45,331	534	45,866	-	45,866
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	72	39	10,253	10,364	83	10,448	△10,448	-
計	20,237	24,449	11,009	55,696	618	56,314	△10,448	45,866
セグメント利益又は 損失 (△)	2,201	2,700	310	5,212	15	5,227	△596	4,630
セグメント資産	18,894	28,358	6,408	53,662	539	54,201	3,567	57,769
その他の項目								
減価償却費	407	720	122	1,250	3	1,254	223	1,478
のれんの償却額	3	180	-	184	19	203	-	203
持分法適用会社 への投資額	-	285	-	285	-	285	-	285
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	316	395	116	828	2	830	272	1,103

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、ソフトウェア開発及び環境体験学習運営等の事業を含んでおります。

また、「IA事業」のセグメント資産に、2021年12月31日をみなし取得日として連結子会社化したミツテック株式会社の資産を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△596百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

セグメント資産の調整額3,567百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産7,562百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額等△3,994百万円によるものであります。全社資産は、提出会社の資産等であります。

減価償却費の調整額223百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額272百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 関連情報

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

地域別売上高

(単位：百万円)

日 本	米 州		欧 州	ア ジ ア	合 計
		うち米国			
15,494	4,402	3,908	10,428	4,521	34,846

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 米州 …………… 北米、中南米  
 (2) 欧州 …………… ヨーロッパ、中東、アフリカ  
 (3) アジア …………… アジア、オセアニア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高 (ただし、セグメント間の内部売上高を除く) であります。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

地域別売上高

(単位：百万円)

日 本	米 州		欧 州	ア ジ ア	合 計
		うち米国			
21,156	5,381	4,455	12,965	6,363	45,866

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 米州 …………… 北米、中南米  
 (2) 欧州 …………… ヨーロッパ、中東、アフリカ  
 (3) アジア …………… アジア、オセアニア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高 (ただし、セグメント間の内部売上高を除く) であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
1株当たり純資産額	896円02銭	1株当たり純資産額	987円36銭
1株当たり当期純利益	38円59銭	1株当たり当期純利益	104円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38円42銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	103円60銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	32,625	35,360
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	222	288
(うち非支配株主持分)	(8)	(12)
(うち新株予約権)	(214)	(275)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	32,402	35,072
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	36,162	35,521

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,395	3,762
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益 (百万円)	1,395	3,762
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,156	36,116
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	160	203
(うち新株予約権 (千株))	(160)	(203)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他  
販売実績

報告セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		比較増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
SS事業					
防犯関連	11,549	33.1	13,652	29.8	2,102
自動ドア関連	3,938	11.3	4,442	9.7	504
その他	1,910	5.5	2,069	4.5	158
小計	17,398	49.9	20,164	44.0	2,766
IA事業					
FA関連	7,307	21.0	9,711	21.2	2,403
MVL関連	9,181	26.3	11,364	24.8	2,182
IPC関連	-	-	3,334	7.2	3,334
小計	16,488	47.3	24,409	53.2	7,921
EMS事業	471	1.4	756	1.6	285
その他	487	1.4	534	1.2	47
合計	34,846	100.0	45,866	100.0	11,019

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

2. 当連結会計年度より報告セグメントの区分及び名称を変更しております。なお、前年度比較については、前年度の数値を変更後のセグメント区分に組み換えた数値で比較しております。